② 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	1 年 以 内	1年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国　　債	0	100,000,000	0	0
地　方　債	0	0	200,000,000	0
社　　債	1,000,000,000	2,200,000,000	2,000,000,000	0
合　　計	1,000,000,000	2,300,000,000	2,200,000,000	0

⑷ 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合であることからレベル３の時価に分類しております。

⑸ １年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

２．退職給付関係

⑴ 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵ 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	1,459,456,886
勤務費用	67,330,344
利息費用	31,917,337
数理計算上の差異の当期発生額	△ 106,172,173
退職給付の支払額	△ 23,724,600
期末における退職給付債務	1,428,807,794

⑶ 退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	67,330,344
利息費用	31,917,337
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 106,172,173
合計	△ 6,924,492

⑷ 数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和８年３月31日現在
割引率	1.29％～4.60％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ 行政コスト計算書に関する事項

１．業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	621,305,447,347円
自己収入等	△ 33,206,096,490円
法人税及び国庫納付額	△ 1,177,242,013円
機会費用	2,550,295,387円
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	589,472,404,231円

２．機会費用の計上方法

⑴ 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

⑵ 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ 損益計算書に関する事項

固定資産売却損の内容

公用車（車両運搬具）の売却により、276,613円を計上しております。

固定資産売却益の内容

公用車（車両運搬具）の売却により、98,756円を計上しております。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書に関する事項

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	30,056,862,984円
定期預金	△ 5,091,000,000円
資金期末残高	24,965,862,984円

２．重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	1,027,712,092円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	1,027,712,092円

Ⅵ 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅶ 重要な後発事象

該当する事項はありません。

短期勘定

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	92,212,794,897		
有価証券	9,800,000,000		
未収入金	24,395,134,015		
立替金	7,300,821		
未収収益	65,318,098		
支払基金委託金	1,990,257,000		
流動資産合計		128,470,804,831	
資産合計			128,470,804,831